

三井住友・配当フォーカスオープン

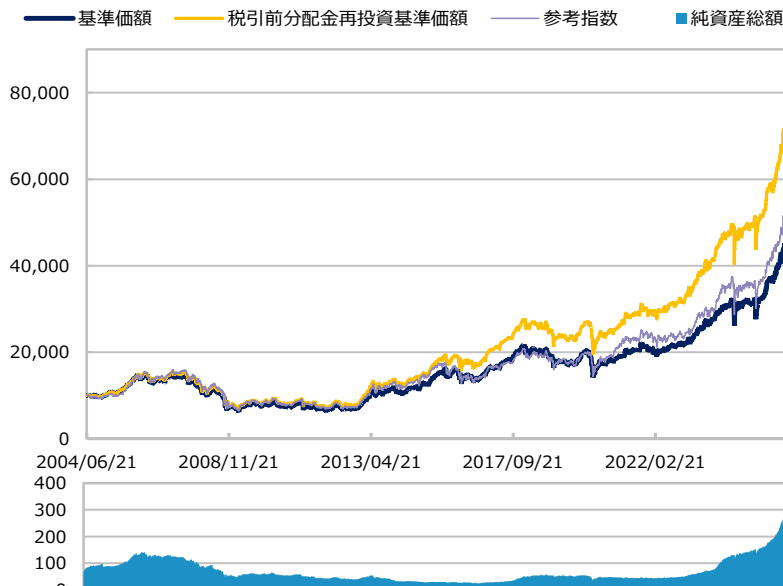
追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

ファンド設定日：2004年06月22日

日経新聞掲載名：配当フォーカス

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	41,779	+689
純資産総額（百万円）	29,869	+932

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2026/03/31	1.7	6.6
3 カ月	2026/01/30	2.1	5.6
6 カ月	2025/10/31	15.1	13.2
1 年	2025/04/30	37.0	43.0
3 年	2023/04/28	91.3	94.4
設定来	2004/06/22	577.8	401.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第18期	2022/01/25	650
第19期	2023/01/25	710
第20期	2024/01/25	740
第21期	2025/01/27	880
第22期	2026/01/26	1,050
設定来累計		8,770

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.7	+0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	2.3	-0.2
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、41,779円（前月比+689円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+1.7%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・配当フォーカスオープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



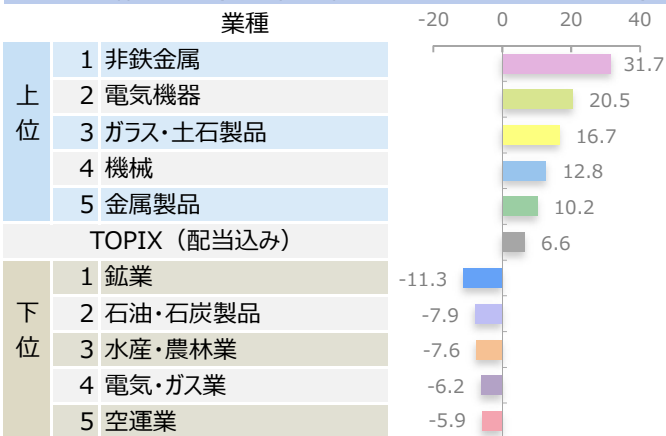
当月末：6,638.6 前月末：6,229.5 騰落率：6.6%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：59,284.9 前月末：51,063.7 騰落率：16.1%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

4月の国内の株式市場は上昇しました。

トランプ大統領が対イラン軍事作戦の早期終結を示唆したことを受けて、上昇して始まりました。その後、2週間の停戦合意を受けて、上げ幅を拡大しました。月半ば以降は、米ハイテク株高を支えに国内においても半導体・AI関連銘柄が上昇を牽引したものの、停戦の先行き不透明感や日米金融政策の先行きを巡る警戒から、上値の重い展開となりました。月末にかけては、国内企業の決算発表が始まる中、個別物色の色彩が強まりました。業種別では、非鉄金属、電気機器、ガラス・土石製品などが市場をアウトパフォームした一方、鉱業、石油・石炭製品、水産・農林業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内の株式市場は、地政学リスクを警戒しつつも、底堅く推移し、下値を切り上げていく展開を予想します。中東情勢は依然として予見性が低く、当面神経質な展開が続くと考えますが、停戦交渉の継続から緊張緩和に向かうとみています。エネルギー価格上昇により世界景気は一時的に下振れるものの、AI投資拡大や拡張的な財政を背景に拡大傾向は続く予想します。国内においても政府の対応により景気への悪影響は抑制されると思います。企業の新年度業績計画の慎重化は懸念されますが、内外の景気動向から業績改善基調は続くと思われる上、高市政権の成長戦略への期待や企業のガバナンス（企業統治）改革進展も株価を支えると考えます。

■ 設定・運用



三井住友・配当フォーカスオープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+721	上位	1 銀行業	+332	上位	1 三井住友フィナンシャルグループ	+137
先物・オプション等	0		2 非鉄金属	+114		2 住友電気工業	+114
分配金	0		3 建設業	+109		3 トーカロ	+113
その他	-32		4 電気機器	+106		4 みずほフィナンシャルグループ	+113
合計	+689		5 化学	+85		5 パルカー	+107
		下位	1 医薬品	-116	下位	1 アステラス製薬	-73
			2 小売業	-95		2 日本瓦斯	-45
			3 石油・石炭製品	-62		3 武田薬品工業	-43
			4 輸送用機器	-39		4 東洋製罐グループホールディングス	-43
			5 倉庫・運輸関連業	-26		5 コスモエネルギーホールディングス	-36

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

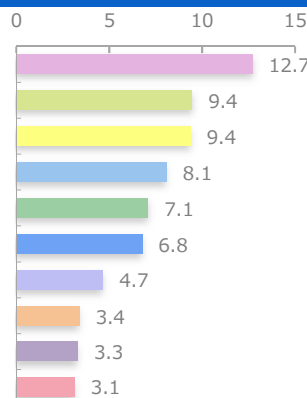
ポートフォリオ特性値（％）

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.6	2.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。
 ※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 卸売業	12.7	-0.2
2 銀行業	9.4	+0.7
3 建設業	9.4	-0.1
4 サービス業	8.1	-0.3
5 情報・通信業	7.1	+0.2
6 電気機器	6.8	+0.3
7 小売業	4.7	-0.3
8 ガラス・土石製品	3.4	+0.1
9 その他金融業	3.3	+0.1
10 不動産業	3.1	-0.1



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 100）

銘柄	業種	比率	配当利回り
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.9	3.0
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2	2.6
3 ジェイテクト	機械	1.7	3.7
4 日本たばこ産業	食料品	1.5	4.1
5 西華産業	卸売業	1.5	2.7
6 全国保証	その他金融業	1.5	3.8
7 野村不動産ホールディングス	不動産業	1.5	4.3
8 日本特殊陶業	ガラス・土石製品	1.5	2.5
9 M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.5	3.8
10 N T T	情報・通信業	1.5	3.5

※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・配当フォーカスオープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

※ このページは「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入れ替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引き上げに努めました。

<今後の運用方針>

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

<ファンドマネージャーからのひとこと>

4月の株式市場は上昇し、日経平均株価は60,000円の大台を超えました。

おそらく市場参加者の多くが気づいていると思うのですが、過去、日経平均株価が40,000円、50,000円の大台が近づいた時には、「大台超え」が強く意識され、日経平均株価の上昇が際立つ傾向がありました。そして4月の月間騰落率は、TOPIXが+6.6%に対して、日経平均株価が+16.1%と、今回も同じような傾向となりました。

この要因が4月の株式市場全体の上昇にどの程度寄与したかはわかりませんが、米国とイランの軍事衝突が解決したわけでもないのに、市場は間もなく終結することを見込んでか、先走り気味に動いています。

もちろん株式市場が上昇することは悪いことではないですが、「期待」で上昇している面が一定程度あるようにみえますので、今後はその「期待」と「現実」とのギャップを注視する必要があるようです。

さあ5月のスタートです。5月は企業の3月期通期の決算発表のシーズンで、企業取材や調査が最も忙しくなる時期になります。ここまでの企業の決算発表をみて感じるのは、今期の業績見通しの前提が企業によって大きく異なることです。米国とイランの軍事衝突に伴う原油価格などの上昇や原材料調達の影響について、現時点で予想が困難なことから、今回の業績見通しの前提に全く反映させていない企業もあれば、大まかに反映させている企業もあるのです。よって今回の企業の発表する業績見通しについては、その「前提」をしっかり把握した上でみなくてはなりません。

忙しい時期で毎年疲れるのですが、有望銘柄を見つけるチャンスも大きく、毎年最も楽しみな時期でもありません。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・配当フォーカスオープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

ファンドの特色

1. 配当フォーカスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主に日本の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指します。
2. “配当”に着目して銘柄選択を行います。
 - 「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。
 - 株式投資の収益の源泉＝株価の上昇＋配当収入であり、繰り返し増配できる企業は収益性、財務健全性が良好で、株価の上昇も期待できます。
 - 「配当等による株主還元」に積極的な企業は、収益の将来性と財務健全性を備えた企業であるとの観点から“配当”に着目します。
3. 東京証券取引所に上場している株式の中から、企業の配当性向や予想配当利回りに着目し、組入候補銘柄群を抽出します。
 - 収益性、財務健全性等も勘案します。
4. 組入候補銘柄群の中から組入銘柄を決定するポイントは、以下のとおりです。
 - ポートフォリオの約70%については、企業の配当政策と予想配当利回りの総合評価が相対的に高い銘柄に投資します。
 - ポートフォリオの約30%については、委託会社が独自の手法を用いて算出した投資魅力度の高い銘柄に投資します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・配当フォーカスオープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

投資リスク

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・配当フォーカスオープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2004年6月22日設定）

決算日

毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・配当フォーカスオープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**1.65%（税抜き1.50%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.924%（税抜き0.84%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（少額投資非課税制度）（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（少額投資非課税制度）（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・配当フォーカスオープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本S T O 協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○			
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※2
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			○		※3
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※4
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※5
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※4
オリックス銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第11号	○					
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第55号	○					

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※5：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・配当フォーカスオープン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年04月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

